

## 平成17年(2005年)中部地域産業連関表について

### <概要>

この度、平成17年中部地域産業連関表を作成しましたので公表いたします。経済産業省、各経済産業局とが連携して、昭和35年から5年ごとに全国を9つに分割した地域産業連関表を作成しており、今回が10回目の作成です。

産業連関表とは1年間の財・サービスの取引を一覧にした統計表であり、この中部地域の産業構造を把握することができます。

なお、当局のホームページでは、中部地域の12部門表、29部門表、53部門表、80部門表を公表いたします。

### <平成17年中部地域産業連関表からみた中部地域経済の特徴>

1. 中部地域の生産額は123兆5,014億円で、前回作表時の平成12年より7.8%の増加。粗付加価値額(域内GDPに相当)は57兆1,218億円で0.8%の増加。
2. 生産額の増加に寄与した産業は、輸送機械、金融・保険・不動産、一般機械などとなっている。
3. 中部地域が全国に占める割合は、生産額で13.0%、粗付加価値額で11.6%となり、平成12年の生産額の割合12.2%、粗付加価値額の割合11.2%から、それぞれシェアが増加した。
4. 生産活動に必要な原材料や部品等の額に相当する中間投入額は、平成12年に比べ14.7%増加し、生産額に占める中間投入額の割合(中間投入率)は53.7%と平成12年に比べ3.2ポイント上昇した。
5. 輸出額は、15兆1,460億円と平成12年と比べ38.8%増と大幅に増加し、地域内生産の輸出に対する依存も高まっている。
6. 輸入額(9兆6,560億円)、移入額(35兆6,374億円)ともに平成12年から大幅に増加し、中部地域の自給率は62.2%と3.5ポイント低下した。

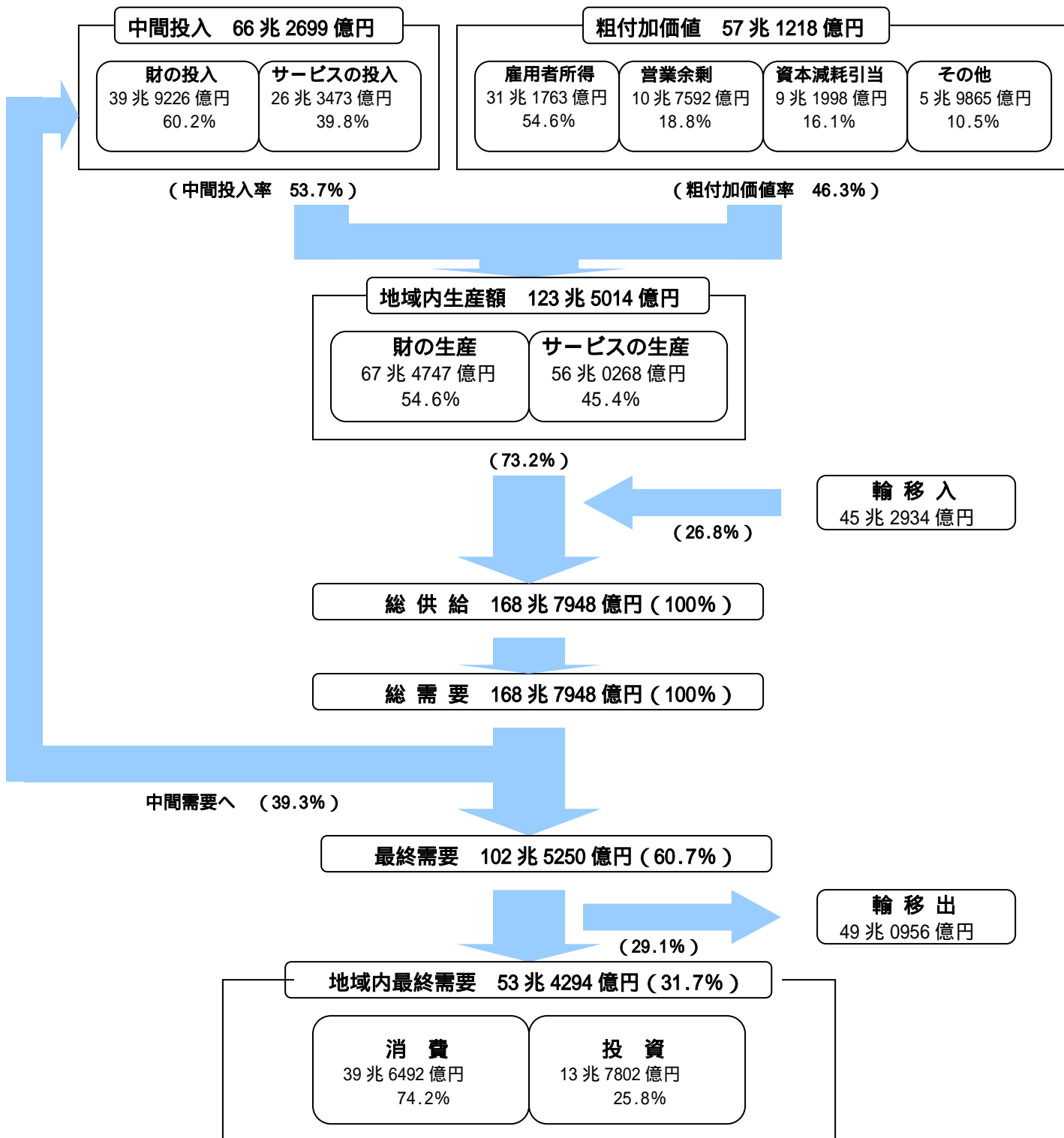
(お問い合わせ先)

中部経済産業局 総務企画部 調査課

担当: 川口

電話: 052-951-2723(直通)

# 1. 平成17年中部地域産業連関表による財・サービスの流れ



- (注) 1. 「財」: 29部門統合表による01~19(農林漁業、鉱業、製造業、建設)の合計。  
 2. 「サービス」: 上記分類表による20~29(公益事業、商業、金融・保険・不動産、運輸、通信通信、公務・教育・研究、医療・保険・社会保障・介護、対事業所サービス、対個人サービス、その他の合計)。  
 3. 「消費」: 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出。  
 4. 「投資」: 地域内総固定資本形成、在庫純増。  
 5. 地域内生産額には古紙、金属屑の額を含めている。  
 6. 四捨五入の関係で内訳の計は合計と一致しない場合がある。

## 2. 12年と17年の3部門表での比較

平成17年(2005年)中部地域産業連関表(3部門取引額表)

(単位:百万円)

		中間需要部門				最終需要							地域内生産額		
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	内生部門計	地域内最終需要計			輸出	移出	計	輸入		移入	
						消費	投資	在庫純増							
中間投入	第一次産業	123,145	780,882	141,726	1,045,753	392,818	12,505	39,531	444,854	5,045	303,755	753,654	-299,866	-478,071	1,021,470
	第二次産業	218,343	32,800,539	5,857,923	38,876,805	7,066,181	10,707,564	114,457	17,888,202	12,399,096	24,540,313	54,827,611	-8,194,196	-19,057,040	66,453,180
	第三次産業	143,235	12,655,702	13,548,386	26,347,323	32,190,156	2,871,004	35,138	35,096,298	2,741,861	9,105,542	46,943,701	-1,161,921	-16,102,307	56,026,796
	内生部門計	484,723	46,237,123	19,548,035	66,269,881	39,649,155	13,591,073	189,126	53,429,354	15,146,002	33,949,610	102,524,966	-9,655,983	-35,637,418	123,501,446
屑・副産物		0	115,259	-5,444	109,815	-17,962	-41,599	28	-59,533	22,936	8,239	-28,358	-38,163	-43,294	0
粗付加価値部門	家計外消費支出(行)	5,358	864,876	1,134,959	2,005,193										
	雇用者所得	115,971	11,790,800	19,269,490	31,176,261										
	営業余剰	273,119	2,267,745	8,218,333	10,759,197										
	資本減耗引当	104,671	2,988,239	6,106,885	9,199,795										
	間接税(除開税・輸入品商品税)	45,995	2,254,790	2,044,801	4,345,586										
	(控除)経常補助金	-8,367	-65,652	-290,263	-364,282										
	粗付加価値部門計	536,747	20,100,798	36,484,205	57,121,750										
地域内生産額		1,021,470	66,453,180	56,026,796	123,501,446										

平成12年(2000年)中部地域産業連関表(3部門取引額表)

(単位:百万円)

		中間需要部門				最終需要							地域内生産額		
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	内生部門計	地域内最終需要計			輸出	移出	計	輸入		移入	
						消費	投資	在庫純増							
中間投入	第一次産業	119,158	827,517	143,261	1,089,936	416,546	8,529	38,057	463,132	5,808	381,543	850,483	-267,098	-529,093	1,144,228
	第二次産業	212,695	27,654,022	5,100,837	32,967,554	6,832,034	12,539,090	-36,261	19,334,863	9,356,121	22,579,443	51,270,427	-5,189,339	-17,447,097	61,601,545
	第三次産業	167,277	11,617,481	11,992,804	23,777,562	29,237,119	2,582,441	15,644	31,835,204	1,547,819	8,720,377	42,103,400	-893,004	-13,200,306	51,787,652
	内生部門計	499,130	40,099,020	17,236,902	57,835,052	36,485,699	15,130,060	17,440	51,633,199	10,909,748	31,681,363	94,224,310	-6,349,441	-31,176,496	114,533,425
屑・副産物		0	21,883	-207	21,676	-2,440	-19,236	0	-21,676	0	0	-21,676	0	0	0
粗付加価値部門	家計外消費支出(行)	8,885	998,543	1,207,975	2,215,403										
	雇用者所得	119,515	12,185,272	19,923,844	32,228,631										
	営業余剰	352,472	2,579,167	6,759,667	9,691,306										
	資本減耗引当	118,063	3,410,716	5,086,368	8,615,147										
	間接税(除開税・輸入品商品税)	57,965	2,414,436	1,963,061	4,435,462										
	(控除)経常補助金	-11,802	-107,492	-389,958	-509,252										
	粗付加価値部門計	645,098	21,480,642	34,550,957	56,676,697										
地域内生産額		1,144,228	61,601,545	51,787,652	114,533,425										

(注) 1. 産業区分については、便宜的に次のとおりとした。第一次産業：農林水産業 第二次産業：鉱業、製造業、建設業 第三次産業：公益事業、商業、金融等、運輸、公務等、医療等、各サービス、その他。

2. この表で「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは地域内総固定資本形成をいう。

3. 12年表については、17年部門概念にて表示している。

<参 考>

地域産業連関表とは

地域経済を構成する各産業は、域内・域外の産業と相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行い、その連関関係が地域独自の産業構造を形成しています。

具体的には、ある一つの産業は、他の産業から原材料や燃料などの財・サービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本などを投入）して新たな財・サービスを生産します。さらに、これを他の産業に対し原材料等として販売（産出）します。このような関係が各産業間で連鎖的につながり、最終需要者に対して必要な財・サービスが供給されることとなります。

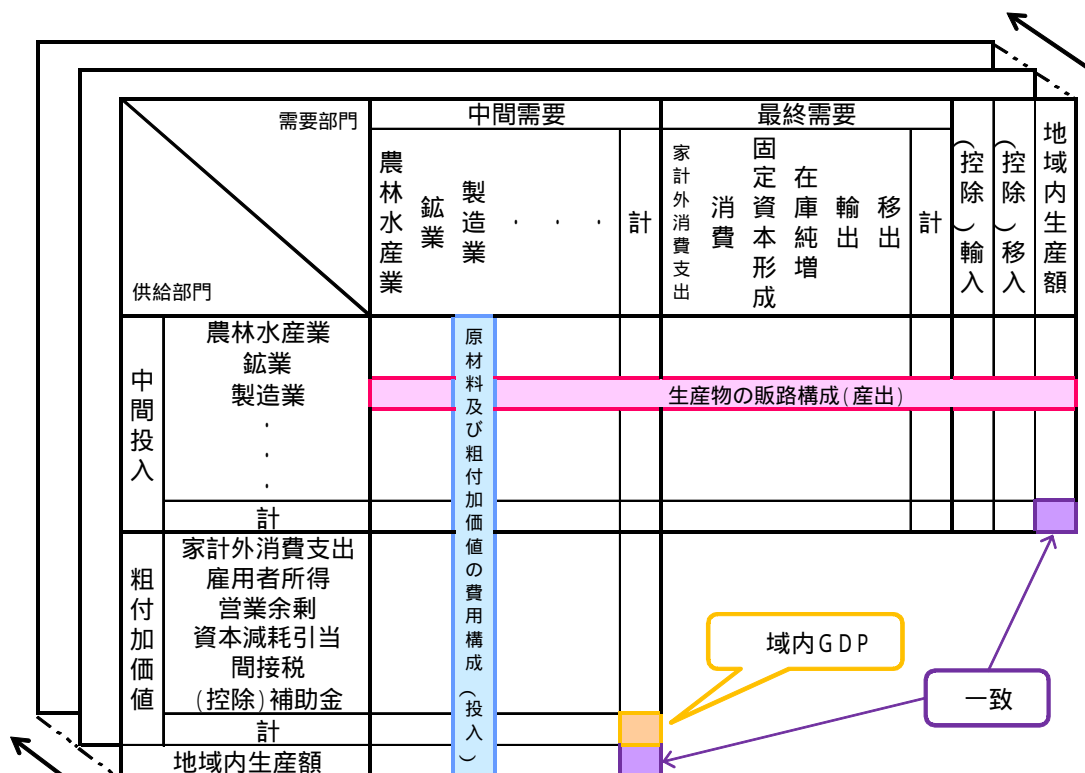
地域産業連関表は、このような産業間の取引をまとめたもので、一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの経常的な取引をひとつの表（マトリックス）にまとめたものです。

表の各数値を縦（列）にみると生産活動に要した費用（投入）の内訳が、横（行）にみると財・サービスの販売先（産出）が示されており、投入・産出表（Input-Output tables）略してI-O表とも呼ばれています。

経済産業省及び沖縄県は、全国を9つの地域に分割して各地域の産業連関表を作成しています。地域間の取引は「移出」、「移入」と表しており、表中のそれぞれの値は9地域分足しあわせると総務省公表の全国産業連関表に整合します。

地域産業連関表の利用

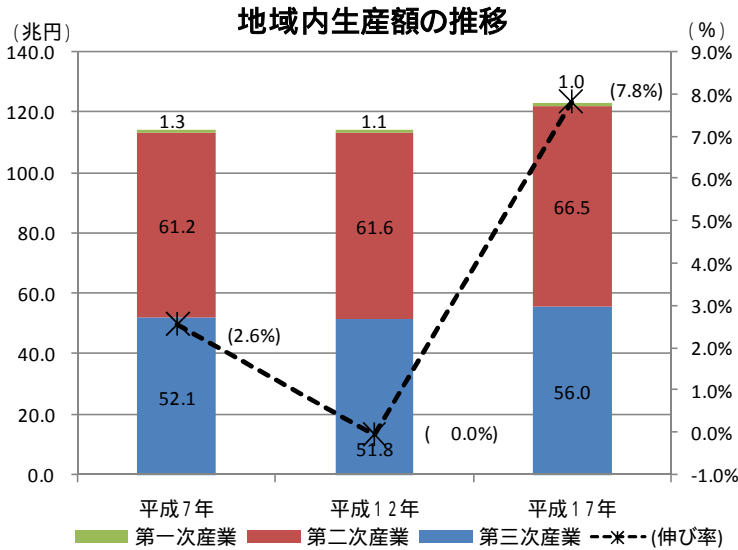
地域産業連関表は、表自体で作成年次の産業構造が読み取れますが、表の主な利用方法として産業連関分析の手法に基づいた経済構造の分析、経済の予測、経済政策の効果測定などがあります。



9地域産業連関表（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）  
合算すると全国産業連関表に整合

### 3. 平成17年中部地域産業連関表からみた地域経済の構造 (1) 地域内生産額について

平成17年の中部地域の生産額は、123兆5,014億円で、平成12年から7.8%の増加となった。  
地域内生産額の産業別の伸びをみると、生産額の増加に寄与した産業は、輸送機械、金融・保険・不動産、一般機械などとなっている。

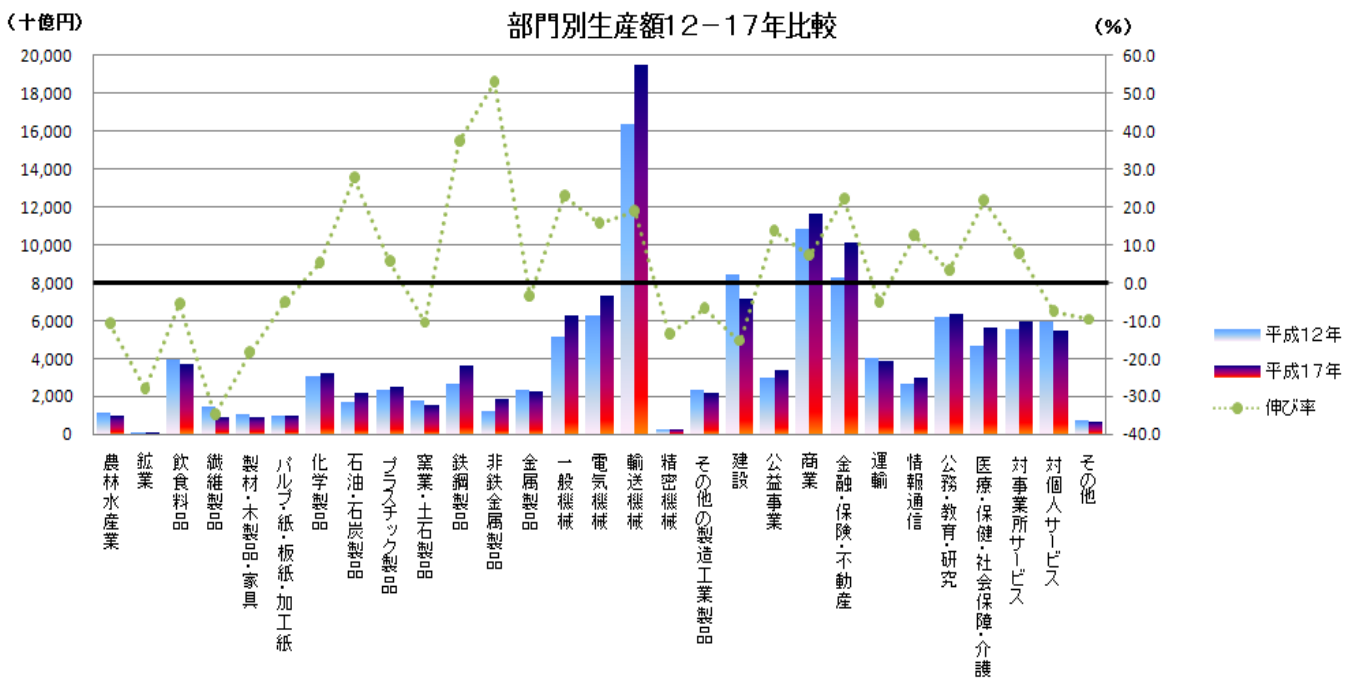


地域内生産額 単位:兆円

	平成7年	平成12年	平成17年	12-17年 伸び率(%)
第一次産業	1.3	1.1	1.0	10.7
第二次産業	61.2	61.6	66.5	7.9
第三次産業	52.1	51.8	56.0	8.2
全産業計	114.6	114.5	123.5	7.8

産業別構成比 単位:%

	平成7年	平成12年	平成17年	12-17年 ポイント差
第一次産業	1.1	1.0	0.8	0.2
第二次産業	53.4	53.8	53.8	0.0
第三次産業	45.4	45.2	45.4	0.2
全産業計	100.0	100.0	100.0	



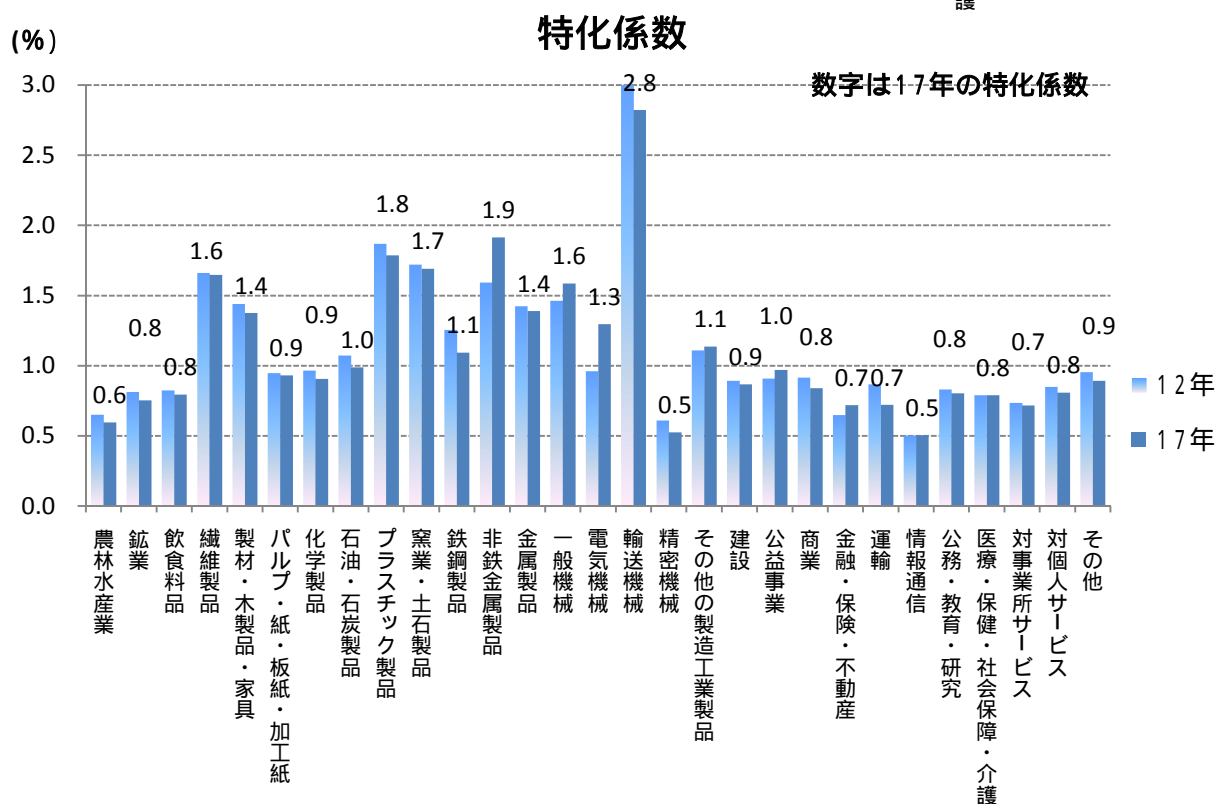
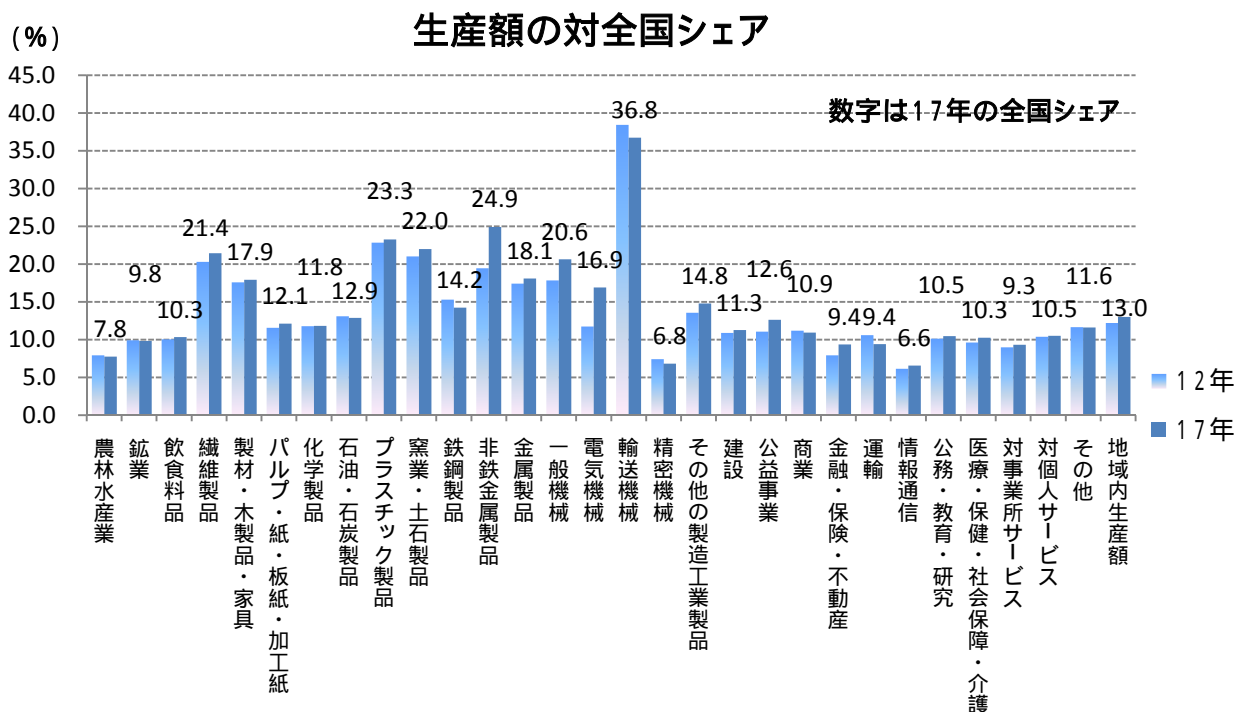
注) 産業区分については、便宜的に以下のとおりとした。

第一次産業：農林水産業

第二次産業：鉱業、製造業、建設業

第三次産業：公益事業、商業、金融等、運輸、公務等、医療等、各サービス、その他

平成17年の中部地域の生産額の対全国シェアは13.0%となり、平成12年の12.2%から増加した。  
産業別の特化係数をみると、輸送機械、非鉄金属製品、プラスチック製品などが高くなっている。



注) 特化係数とは：

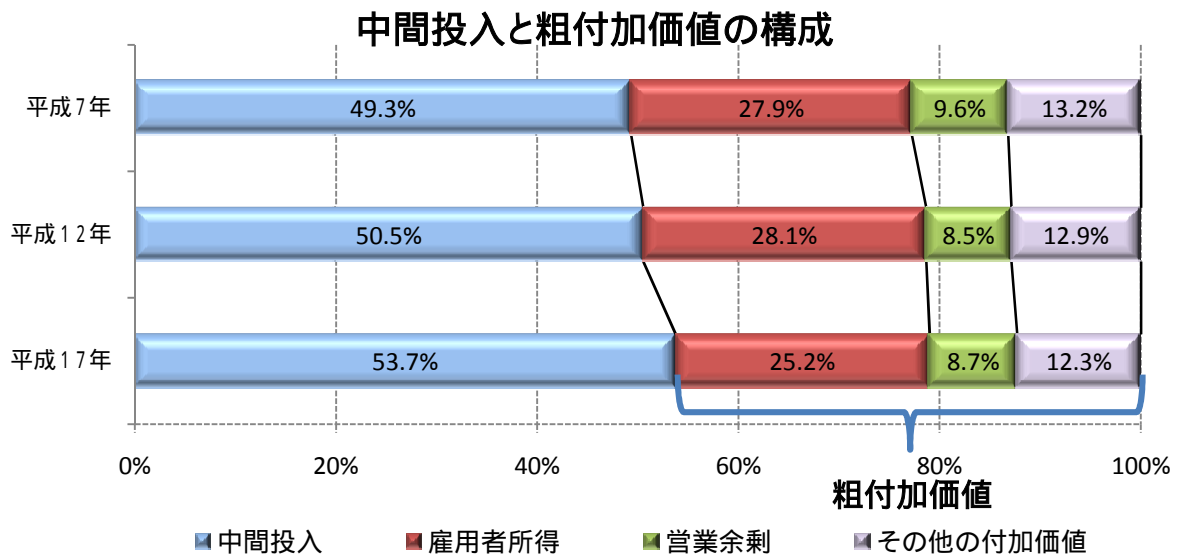
当該地域の産業別生産額構成比を、それぞれの対応する全国産業別生産額構成比で除したものである。その値が1より大きければ、その地域は当該産業に特化していることを示している。

## (2) 投入構造について

中間投入率は53.7%となり、平成12年に比べ3.2ポイント上昇した。  
粗付加価値額は57兆1,218億円で、平成12年に比べ0.8%増加した。

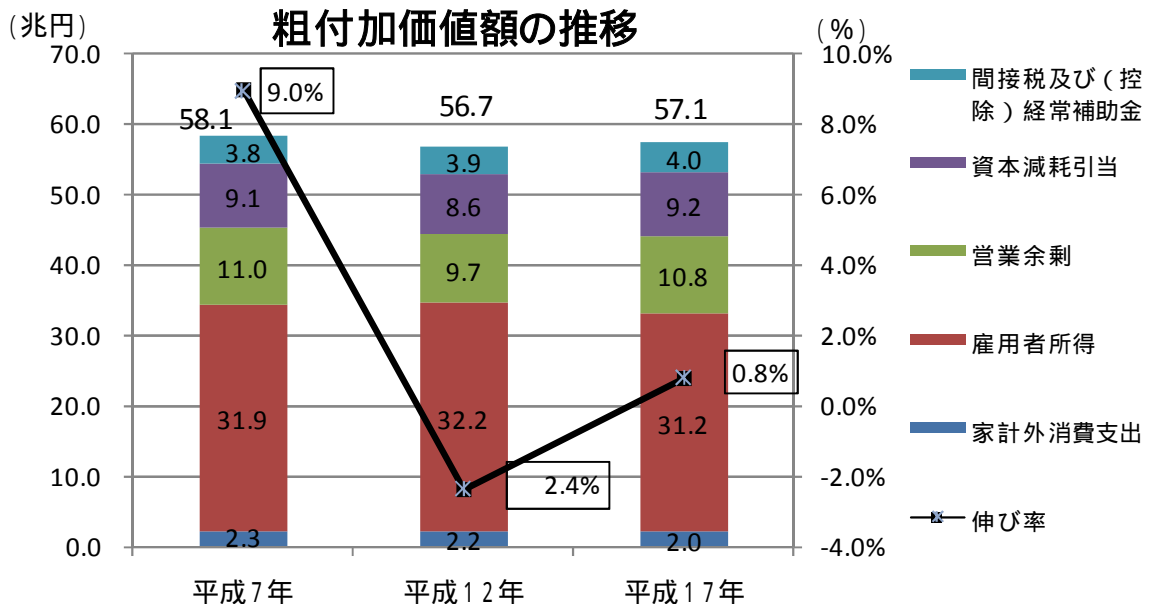
中間投入額(百万円)

平成12年	平成17年	12-17年伸び率(%)
57,856,728	66,379,696	14.7



粗付加価値額(百万円)

平成12年	平成17年	12年全国シェア	17年全国シェア
56,676,697	57,121,750	11.2	11.6



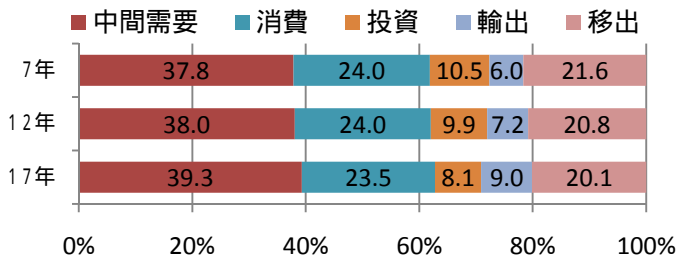
注) 中間投入とは：各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料、サービスなどの購入費用。

粗付加価値とは：生産活動によって新たに付加された価値であり、域内生産額から中間投入額を差し引いたもの。これは域内GDPに相当する。

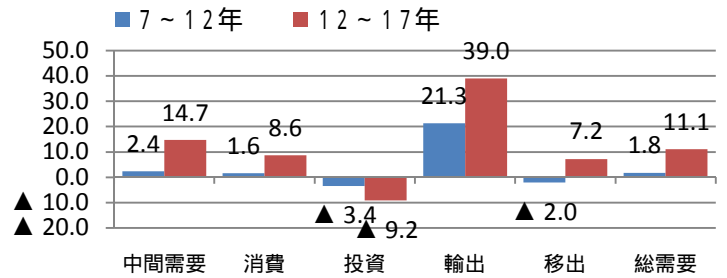
(3) 総需要・総供給の構成について

中部地域の「総需要」=「総供給」は168兆8,763億円となり、平成12年比11.1%の伸びとなった。  
 総需要では輸出、総供給では輸入の伸びが大きく、シェアも拡大している。

総需要の構成



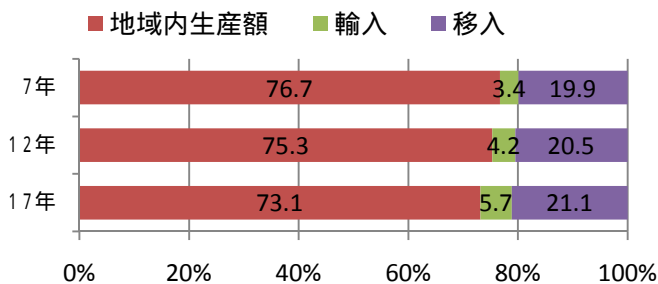
総需要の伸び



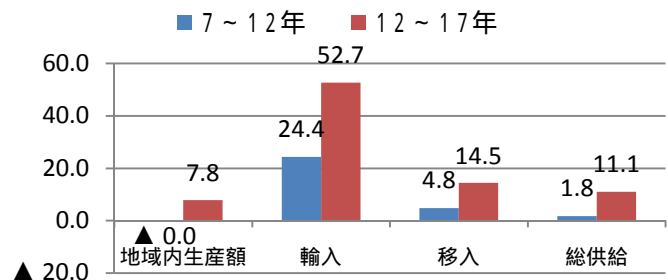
総需要の構成と伸び

	金額(10億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	7年	12年	17年	7年	12年	17年	7~12年	12~17年
総需要	149,417	152,059	168,876	100.0	100.0	100.0	1.8	11.1
中間需要	56,524	57,857	66,380	37.8	38.0	39.3	2.4	14.7
最終需要	92,893	94,203	102,497	62.2	62.0	60.7	1.4	8.8
地域内最終需要	51,574	51,612	53,370	34.5	33.9	31.6	0.1	3.4
消費	35,906	36,483	39,631	24.0	24.0	23.5	1.6	8.6
投資	15,667	15,128	13,739	10.5	9.9	8.1	3.4	9.2
輸出	8,992	10,910	15,169	6.0	7.2	9.0	21.3	39.0
移出	32,328	31,681	33,958	21.6	20.8	20.1	2.0	7.2

総供給の構成



総供給の伸び



総供給の構成と伸び

	金額(10億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	7年	12年	17年	7年	12年	17年	7~12年	12~17年
総供給	149,417	152,059	168,876	100.0	100.0	100.0	1.8	11.1
地域内生産額	114,578	114,533	123,501	76.7	75.3	73.1	0.0	7.8
輸入	5,104	6,349	9,694	3.4	4.2	5.7	24.4	52.7
移入	29,735	31,176	35,681	19.9	20.5	21.1	4.8	14.5

注) 総需要とは：総供給（地域内生産額 + 輸移入）に対応するもので、地域内需要と輸移出の合計である。



(4)輸出について

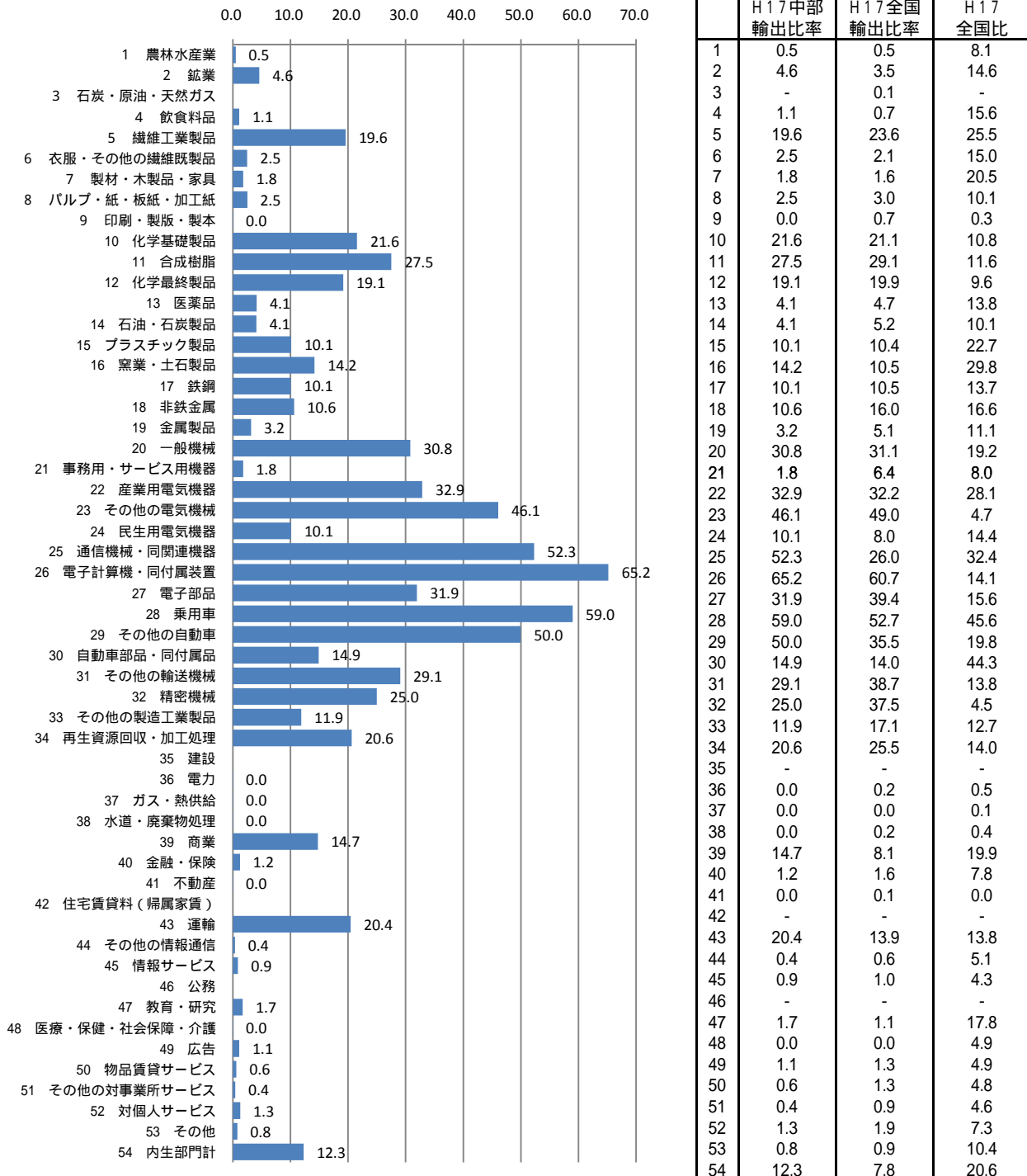
平成17年の地域内生産額に占める輸出の割合は、12.3%と全国より高くなっている。また、中部地域の輸出額の対全国比は20.6%になっている。

中部輸出額(百万円)

平成12年	平成17年	12-17年伸び率(%)
10,909,748	15,146,002	38.8

地域内生産額に占める輸出の割合

(単位:%)



注) 輸出比率: 輸出比率 = 輸出額 ÷ 地域内生産額

全国比: 全国比 = 中部輸出額 ÷ 全国輸出額

(5) 輸入について

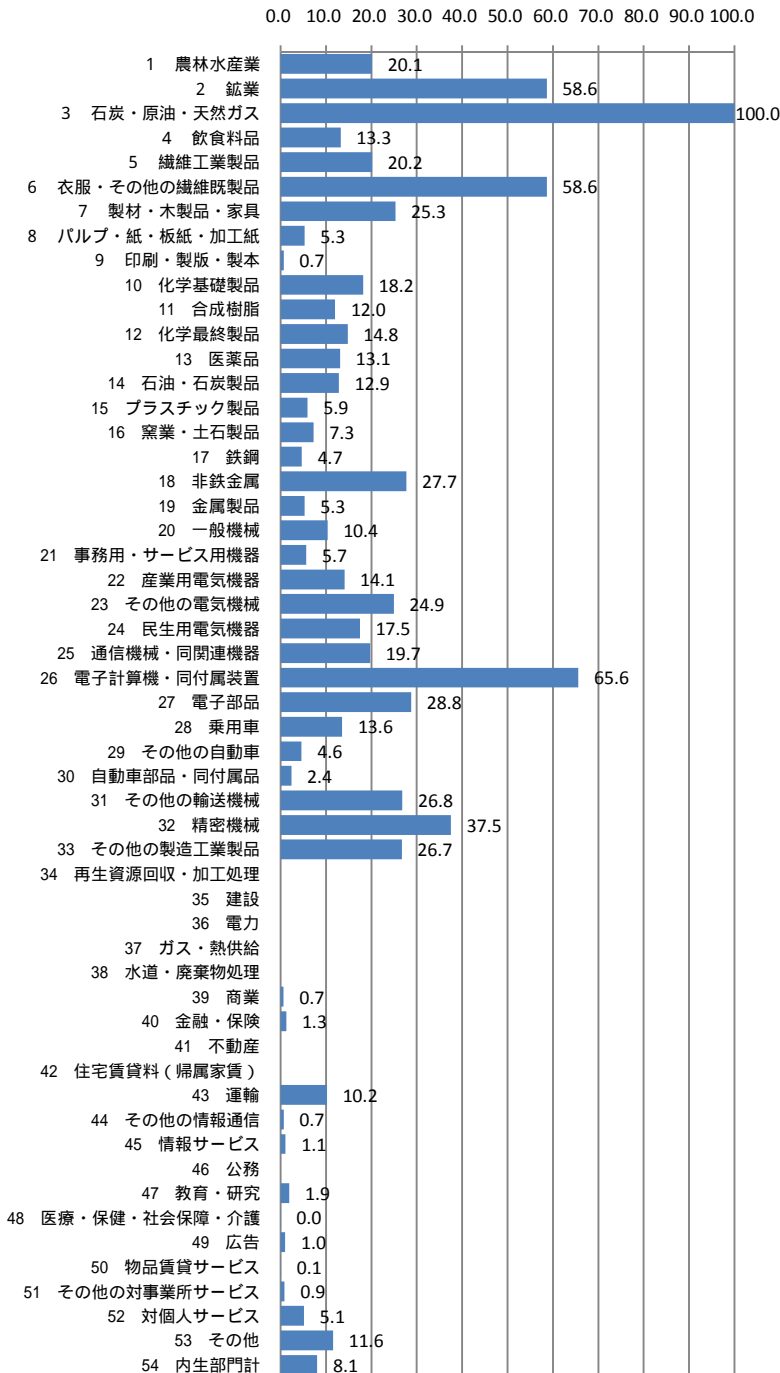
平成17年の地域内需要に占める輸入の割合は、8.1%と全国より高くなっている。また、中部地域の輸入額の対全国比は13.3%になっている。

平成17年 (百万円)

輸入額	地域内需要
9,655,983	119,699,235

(単位: %)

地域内需要に占める輸入の割合



	H17中部 輸入比率	H17全国 輸入比率	H17 全国比
1	20.1	14.6	13.4
2	58.6	68.0	8.0
3	100.0	99.1	14.3
4	13.3	13.7	10.7
5	20.2	20.6	17.9
6	58.6	58.9	11.3
7	25.3	24.4	13.5
8	5.3	5.8	11.0
9	0.7	0.7	10.2
10	18.2	17.8	13.3
11	12.0	15.1	14.9
12	14.8	13.3	16.1
13	13.1	13.1	10.4
14	12.9	14.6	10.2
15	5.9	6.0	19.2
16	7.3	7.7	14.1
17	4.7	3.8	20.1
18	27.7	28.8	22.6
19	5.3	5.3	14.4
20	10.4	12.3	15.0
21	5.7	5.7	12.8
22	14.1	16.8	19.1
23	24.9	26.2	14.0
24	17.5	16.4	12.0
25	19.7	19.9	11.8
26	65.6	67.2	9.3
27	28.8	27.9	18.5
28	13.6	12.0	12.9
29	4.6	2.8	10.7
30	2.4	2.7	32.7
31	26.8	24.2	13.0
32	37.5	39.0	11.1
33	26.7	30.2	12.4
34	-	-	-
35	-	-	-
36	-	0.0	0.0
37	-	0.0	0.0
38	-	0.0	0.0
39	0.7	0.7	11.7
40	1.3	1.2	10.5
41	-	0.0	0.0
42	-	-	-
43	10.2	9.5	12.6
44	0.7	1.1	5.7
45	1.1	2.2	5.5
46	-	-	-
47	1.9	1.9	12.9
48	0.0	0.1	4.6
49	1.0	2.3	4.9
50	0.1	0.2	4.9
51	0.9	1.9	5.0
52	5.1	5.2	10.8
53	11.6	11.9	11.3
54	8.1	7.6	13.3

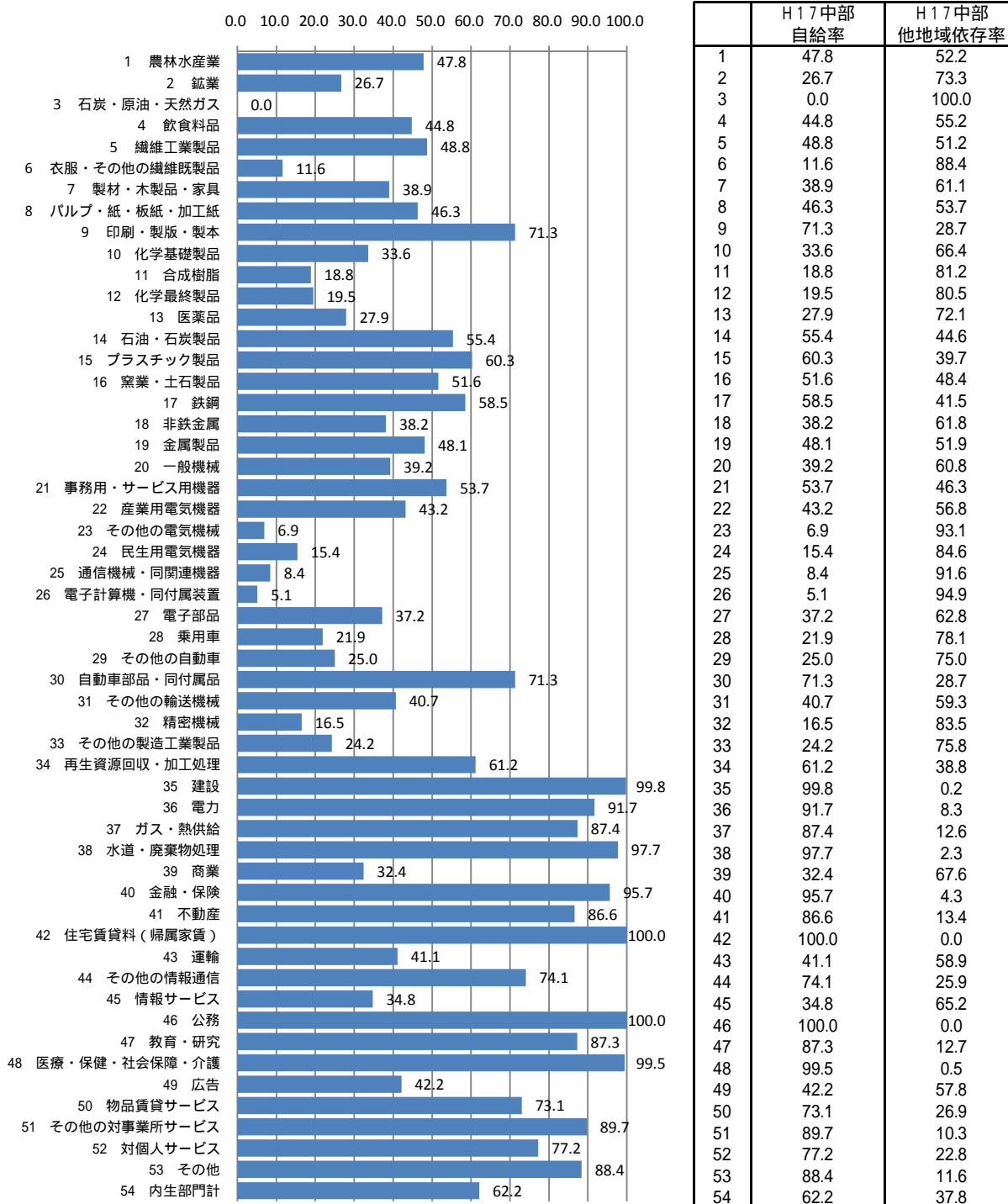
注) 輸入比率: 輸入比率 = 輸入額 ÷ 地域内需要  
 全国比: 全国比 = 中部輸入額 ÷ 全国輸入額

## (6) 自給率について

中部地域の平成17年の自給率は62.2%で、平成12年の65.7%から低下している。

### 自給率

(単位: %)

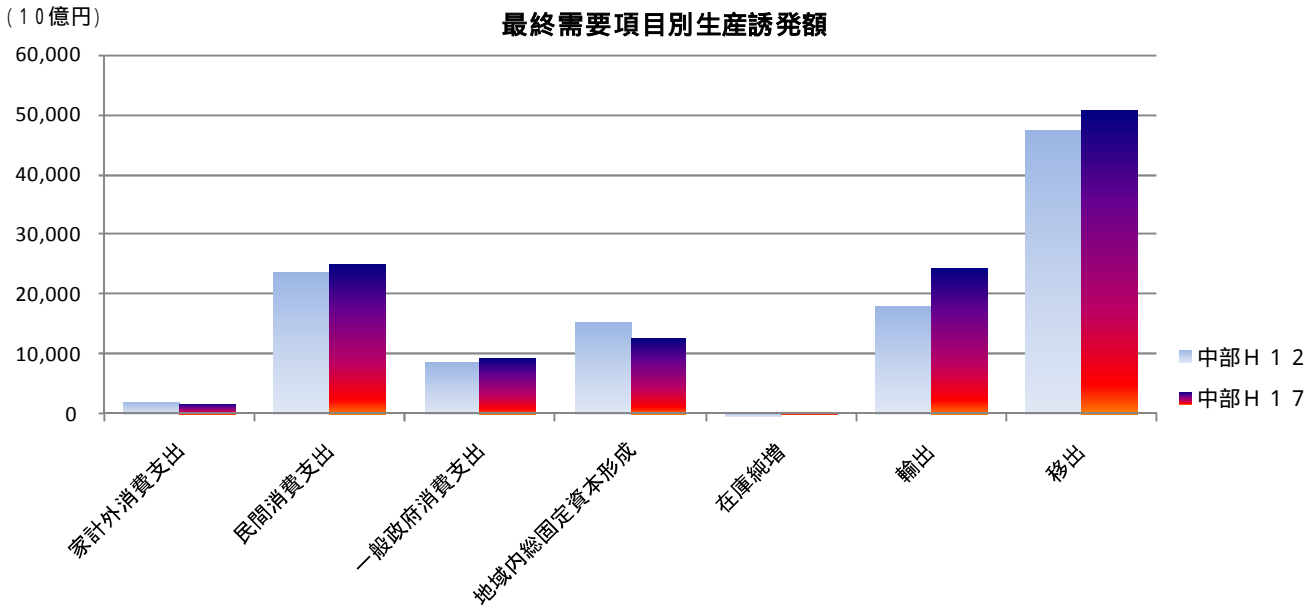


注) 自給率: 自給率 = 1 - 輸移入比率 (他地域依存率)

輸移入比率: 輸移入比率 = (輸入額 + 移入額) ÷ 地域内需要

(7) 最終需要と生産誘発額について

生産誘発額をみると、移出による誘発額が最も高く、次いで民間消費支出、輸出の順となっている。  
 生産誘発係数は、輸出、移出で大きく、地域内の生産は地域外の需要により大きく誘発される。



	生産誘発額(10億円)		生産誘発係数(倍)		生産誘発依存度(%)	
	中部H12	中部H17	中部H12	中部H17	中部H12	中部H17
最終需要計	114,533	123,501	1.2155	1.2046	100.0	100.0
家計外消費支出	1,856	1,645	0.8635	0.8392	1.6	1.3
民間消費支出	23,604	24,968	0.8589	0.8245	20.6	20.2
一般政府消費支出	8,627	9,280	1.2586	1.2530	7.5	7.5
地域内総固定資本形成	15,343	12,532	1.0140	0.9221	13.4	10.1
在庫純増	52	167	3.0147	0.8818	0.1	0.1
輸出	17,787	24,383	1.6304	1.6099	15.5	19.7
移出	47,264	50,526	1.4919	1.4883	41.2	40.9

注) [生産誘発額]

最終需要を賄うために直接・間接に必要な地域内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。

[生産誘発係数]

各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門における当該最終需要項目による生産誘発額の比率であり、何倍の地域内生産が誘発されたかを示している。

ある最終需要項目における各産業の生産誘発額

当該最終需要項目の最終需要計

[生産誘発依存度]

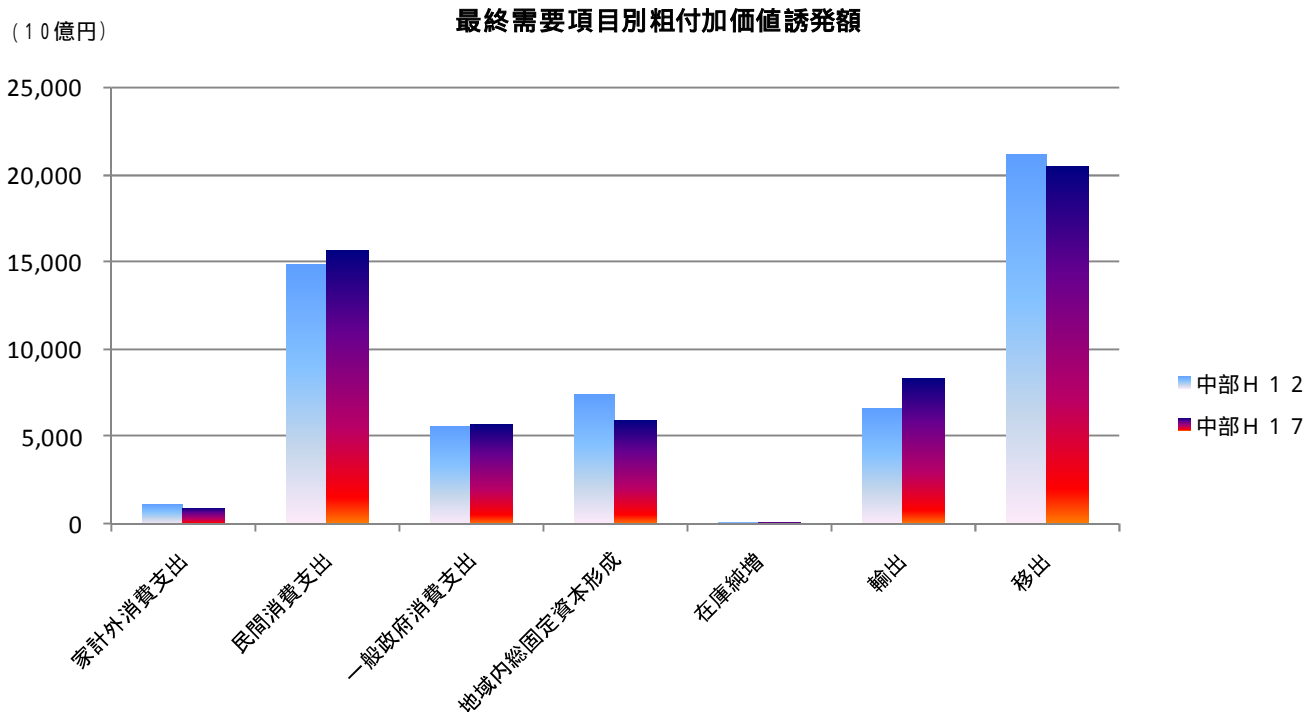
各産業部門(あるいは産業計)における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、

ある産業における最終需要項目別生産誘発額

当該産業における最終需要全体における生産誘発額(当該産業の域内生産額)

(8) 最終需要と粗付加価値誘発額について

粗付加価値誘発額をみると、移出による誘発額が最も高く、次いで民間消費支出の順となっている。



	粗付加価値誘発額(10億円)		粗付加価値誘発係数(倍)		粗付加価値誘発依存度(%)	
	中部H12	中部H17	中部H12	中部H17	中部H12	中部H17
最終需要計	56,677	57,122	0.6015	0.5571	100.0	100.0
家計外消費支出	1,064	925	0.4950	0.4718	1.8	1.6
民間消費支出	14,867	15,629	0.5410	0.5161	26.2	27.4
一般政府消費支出	5,597	5,711	0.8167	0.7711	9.8	10.0
地域内総固定資本形成	7,418	5,925	0.4903	0.4359	13.1	10.4
在庫純増	34	113	2.0000	0.5999	0.1	0.2
輸出	6,608	8,361	0.6057	0.5520	11.6	14.6
移出	21,089	20,457	0.6657	0.6026	37.2	35.8

注)

[粗付加価値誘発額]

各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額という。

[粗付加価値誘発係数]

各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率であり、何倍の粗付加価値が誘発されたかを示している。

ある最終需要項目における各産業の粗付加価値誘発額  
当該最終需要項目の最終需要計

[粗付加価値誘発依存度]

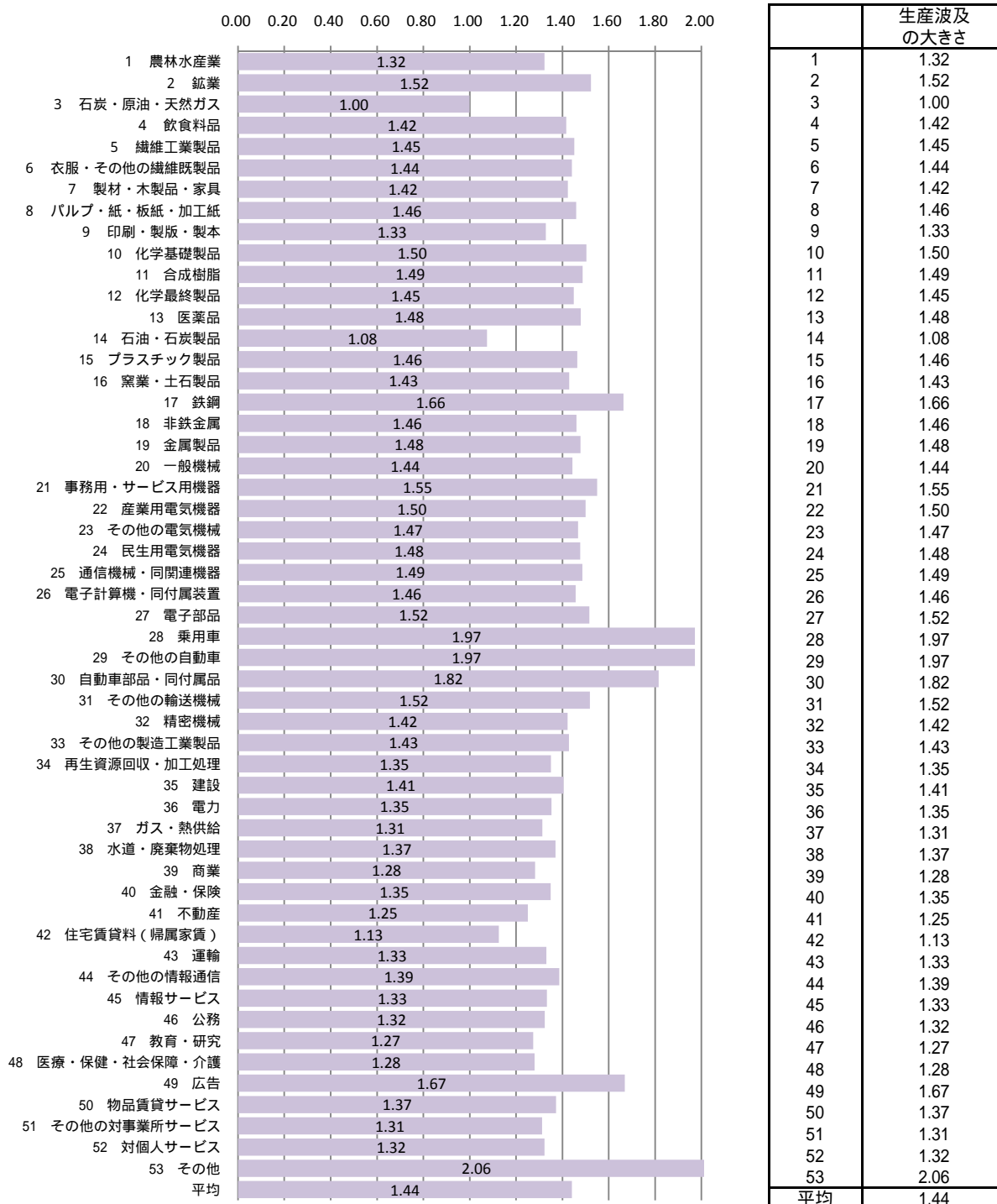
各産業部門(あるいは産業計)における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり

ある産業における各最終需要項目別粗付加価値誘発額  
当該産業における最終需要全体による粗付加価値誘発額 (= 当該産業の粗付加価値額)

(9)生産波及の大きさについて

1単位の需要をみたすために生じる生産波及の大きさは、全産業平均で1.44倍になっており、産業別にみると、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同付属品などで生産波及が大きい。

生産波及の大きさ



注) ある産業に1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを係数で示した。生産波及の大きさの合計は、逆行列係数表の列和(タテ方向の合計)で示される。